

平成22年度

事業計画書

宇都宮商工会議所

平成22年度宇都宮商工会議所事業計画

I 基本方針

わが国経済は、リーマンショックを契機とした世界同時不況から上向きつつあるといわれてはいるが、デフレの要因とされる需要不足や為替の円高基調などにより、自律的な力強い回復とはなっていない。

本市においても、売上・収益の急激な減少や資金繰りの悪化など多くの中小企業が苦境に立たされており、さらに所得環境や雇用情勢の改善も見られないなど、景気の先行きはなお不透明な状況にある。

このような中、宇都宮商工会議所は会員事業所の経営支援及び地域や産業の振興を図るため、緊急対策として、次のことに総力を結集する。

- 1 企業の経営課題の解決に向け、国などの経営力向上支援施策事業を積極的に活用して支援する。
- 2 窓口と巡回相談体制を強化し、企業情報の収集と支援施策などの提供を図りながら経営支援を推進する。
- 3 景気対策、地域活性化策などの現下の厳しい経営環境改善に向け、政治や行政等に対して提言・要望活動を積極的に実施する。
- 4 雇用支援事業に積極的に取り組み、常用雇用を推進する。
- 5 近代日本経済の父「渋沢栄一翁に学ぶ」シンポジウム等を通して、現代における経営者像を再発見し企業経営及び地域産業の振興を図る。

また、中期事業計画に基づく最終年度として、同計画の確実な実現のため次の方針で主要事業を推進する。

- 1 多様な業種構成による地域総合経済団体である商工会議所の特性を活かし、多角的・多面的な業種横断的連携交流を促進する。
- 2 部会、委員会、女性部、青年部、振興委員等の活動を強化し、商工会議所の機能の向上を図る。
- 3 自ら経営革新や活性化に取り組むがんばる企業や地域を重点的に支援する。
- 4 会員や地域の意見・要望を集約し、政治や行政等に対して提言・要望活動を積極的に実施する。
- 5 行政、大学・研究機関、他の経済団体等との連携強化を図る。

6 国の委託事業などの施策を積極的に活用する。

さらに、本年は商工会議所の重要な機関である議員及び役員の改選にあたることから、これに伴う部会の編成を行うとともに、新たな委員会の設置等について検討する。

なお、今年度で中期事業計画の計画期間が終了するため、平成23年度以降（計画期間平成23年度～平成25年度）に当商工会議所が実施する事業について、会員の皆様の意見を反映して新たな中期事業計画を策定する。

加えて、この中期事業計画の実効性を高める財政的な裏付けと、本商工会議所の健全で安定した財政基盤の確立を目的に、平成20年度に策定した中・長期財政計画を改定する。

II 主要事業

1 企業の経営支援

地域経済の基盤である中小企業に対し、個々の企業の経営課題の克服に向け、中小企業応援センター（中小企業経営支援体制連携強化事業）を積極的に活用することにより企業の体質強化や成長を推進する。

リーディングプロジェクト「経営支援プロジェクト」

新たな起業家を支援するとともに、経営改善や事業資金調達などの経営相談事業の支援体制の充実に努めます。

(1) 経営力向上支援を推進

中小企業の新たな経営方法、経営革新、地域資源の活用、創業・再チャレンジ、事業承継等を支援する。

ア 中小企業応援センター（年間目標：経営革新計画承認10件、創業者輩出10件）

(2) 創業支援策の拡充

日本商工会議所の受託事業「創業塾」や中小企業応援センターの活用により、創業者輩出を図るため具体的な支援事業を実施する。

ア 創業塾の開催（年間目標：創業者輩出5件）

イ 創業体験研修（職業体験学習）の実施

(3) 金融支援の推進

国、県、市、県信用保証協会の融資制度を普及し、中小企業の資金調達を支援する。

ア 小規模事業者経営改善資金（マル経貸付）（年間目標：130件）

イ 宇都宮商工会議所ビジネスローン（会員限定特別融資制度）による金融支援（年間目標：会員証明発行15件）

ウ 商工いきいき特別保証制度による金融支援（年間目標：推薦書発行130件）

(4) 経営相談支援の推進

商工会議所経営指導員及び外部専門家を積極的に活用して経営改善普及事業を推進し、小規模企業の経営基盤の強化を支援する。

- ア 職員（経営指導員等）による相談事業の強化（窓口及び事業所の巡回）（年間目標：窓口相談2,500件、巡回相談6,500件）
- イ 経営技術強化支援事業（エキスパートバンク事業）による専門家派遣（年間目標：83件）
- ウ 経営サポート隊事業による相談・支援体制の確保（年間目標：会員事業所隊員支援30件）
- エ 税務指導（記帳指導・記帳継続指導、決算代行、納税相談）の実施（年間目標：記帳代行10件、記帳継続指導125件、決算代行260件、納税相談2日開催）
- オ 宇都宮商工会議所振興委員による地域・企業との連携強化（年間目標：毎月1回の情報収集と年2回の連絡会議開催）
- カ 専門相談（税務相談、発明相談、法律相談）の実施（年間目標：税務相談5件、発明相談60件、法律相談30件）
- キ 小規模企業共済制度の普及促進（年間目標：100件）
- ク 知財駆け込み寺事業による知的財産権の普及（年間目標：相談件数140件）

(5) 企業再生支援の促進

栃木県中小企業再生支援協議会の相談から再生計画策定完了までの処理期間の短縮と、再生計画策定完了後のフォローアップの充実を図り、企業再生を支援する。

- ア 栃木県中小企業再生支援協議会の充実強化（年間目標：二次対応企業数24件）
- イ 経営安定特別相談室の強化（年間目標：相談件数11件）
- ウ 中小企業倒産防止共済制度の普及促進（年間目標：5件）
- エ M&Aサポート事業の啓発普及（年間目標：1件）
- オ 支援体制強化情報ネットワーク整備事業の活用（年間目標：700件）

(6) 人材確保・育成支援の推進

中小企業の人材確保・育成を支援するため、各種講習会、研修会、検定試験等を実施する。

- ア 新入社員・初級簿記講座等講習会の開催（年間目標：新入社員講習会60人以上、初級簿記講座50人以上）
- イ 各種検定試験の実施（年間目標：10検定、受験者4,910人）
- ウ 宇都宮珠算連盟への支援

- エ 販売士養成講習会の開催（年間目標：30人）
- オ 優良従業員表彰の実施（年間目標：事業所100件）
- カ 県内商工会議所経営指導員等研修会（年間目標：一人当たり20時間）
- キ 県内商工会議所経営指導員等技術研修会（年間目標：4日以上の開催）

(7) 情報活用の強化

ITを活用した取り組み事例を提供し企業の経営改善を図る。また、異業種交流による会員間のネットワーク化を支援する。

- ア IT活用支援事業の推進（中小企業応援センターの活用）
- イ 新規入会者のための交流懇談会による異業種交流の促進（年間目標：ネットワークの構築）

(8) 特別対策事業

先行き不透明で変革が進む経済環境における特別対策事業を進める。

- ア 経営者像の再発見
近代日本経済の父「渋沢栄一翁に学ぶ」シンポジウム等を通して、現代における経営者像を再発見し企業経営及び地域産業の振興を図る。
- イ 緊急対策の実施

2 産業の振興

地域資源の掘り起こしや産学官連携を図り、新しいものづくりを支援する。また、雇用問題や環境問題等に積極的に取り組み、地域産業を振興する。

リーディングプロジェクト「ものづくり支援プロジェクト」

宇都宮の知恵と技術を結集し、地域独自の製品開発を支援します。企業の社会的責任についての啓発に努め、社会貢献やモラルの向上を図ります。

(1) 地域資源活用の促進

宇都宮の農資源の活用と異業種との連携や、航空宇宙、自動車、情報通信、ロボット産業による融合を促進する。

- ア うつのみやアグリネットワーク事業における農資源と異業種の連携による新商品・新サービス等の創出（年間目標：採択プロジェクト10件）
- イ 次世代モビリティ産業集積推進事業による新技術開発及び新産業創出支援

ウ 食品業界交流会事業の支援

(2) ものづくり支援の推進

中小企業の製品・技術開発など、ものづくりに向けた取り組みを支援し、産業の活性化を推進する。

- ア 産学官連携推進事業（うつのみや産学官連携推進ネットワーク）の推進（年間目標：マッチング1件）
- イ 新名産品開発事業（宇都宮雷都物語）の推進（年間目標：1商品開発、売上1億円）
- ウ 異業種交流事業（みやみらい21、宇都宮創遊倶楽部）への支援
- エ 女性ネットワークづくり事業の推進（年間目標：ネットワークの自立）
- オ ザ・商談！し・ご・と発掘市による取引拡大の支援（年間目標：工業版発注企業1社・受注企業登録10社、商業版企業登録3社）
- カ 貿易関係証明等発給事業の実施（年間目標：発給件数600件）
- キ JANメーカーコード受託事業の普及促進（年間目標：80件）
- ク 新現役チャレンジ支援事業の推進（年間目標：5件）
- ケ 工業団地との意見交換会の開催
- コ 外国人研修生受入れ事業の実施（技能実習のみ）

(3) 雇用の促進支援

若年者等の職業意識の啓発や職業能力形成の支援を通し、ハローワーク等関係機関や学校等との連携を図り中小企業の常用雇用を支援する。

- ア 労働保険事務組合事業の支援（年間目標：受託230社）
- イ 若年者地域連携事業の強化
- ウ ジョブ・カード事業の実施（年間目標：訓練実施企業25社）
- エ 宇都宮地区雇用協会への支援（年間目標：研修会1回、雇用創出機会3回）

(4) 環境マネジメントの推進

環境への負荷の少ない循環型社会の構築に向けた企業経営の普及と認証取得を推進する。

- ア エコアクション21認証・登録普及事業の推進（年間目標：認証登録30件）
- イ 事業所版ISO認証取得事業の推進（年間目標：15件）

- ウ 環境にやさしい優良企業認定事業の推進（年間目標：50件）
- エ 容器包装リサイクル受託事業の普及啓発

(5) 企業の社会的責任の啓発普及

企業が健全性を維持し、社会への貢献活動を通して地域や消費者、取引先等から信頼される取り組みを普及する。

- ア CSR（企業の社会的責任）の啓発普及の推進

3 地域の振興

観光資源の掘り起こしとその活用に努めるとともに、ジャズなどの地域資源を活用した集客交流に取り組み、中心市街地の賑わいを図る。また、地域商業の活性化に積極的に取り組むがんばる商店街の活動と地域リーダーの育成を支援し、地域の振興を推進する。

リーディングプロジェクト「まちの魅力を高めるプロジェクト」

地域の役割や特色を活かした賑わいを創出し、まちの魅力度アップに取り組みます。

(1) 中心市街地活性化の推進

中心市街地の空き店舗対策事業や商店街と大型店との連携及び商店街が実施するイベント支援を通して中心市街地活性化を推進する。

- ア 宇都宮市中心市街地活性化協議会への参画
- イ 大規模小売店舗立地対策委員会の開催
- ウ 中心商業地新規出店促進事業の促進（年間目標：30店舗）
- エ 中心市街地広域ソフト支援事業の推進（年間目標：イベントの定着化）

(2) 商業活性化の推進

商店街が取り組むハード事業、ソフト事業への支援及び宇都宮市商店街連盟を通じた全市的なイベントを支援し、商業の活性化を推進する。

- ア 通りの商業環境整備事業への支援
 - (ア) 池上通り商店街振興組合（年間目標：ファサード整備）
 - (イ) 宇都宮オリオン通り商店街振興組合（年間目標：商業力強化、コミュニティーの再構築、アーケード改修）
 - (ウ) 宇都宮ユニオン通り商店街振興組合（年間目標：街路整備、ほっと！Station）

運営)

- イ 商業祭（宮の市）の実施（年間目標：他のイベントとの同時開催）
- ウ オリオン七夕まつりへの支援
- エ 商店街振興事業（宇都宮市商店街連盟への支援）
- オ 宇都宮市中心商店街連合会支援事業（年間目標：共通駐車券65,000枚）
- カ 商店街通行量実態調査の実施（年間目標：報告書の作成）
- キ 商業経営改善支援事業（各商店街に対する巡回相談やアドバイザー派遣等及び研修会の開催）による地域商業及び商店街活性化支援

(3) 観光・集客交流の促進

観光・集客交流事業を通して、まちの賑わい及びサービス産業等の創出を促進する。

- ア ジャズなどの地域資源活用集客事業の実施（年間目標：集客9万人）
- イ 宇都宮餃子まつりへの支援（集客目標：10万人）
- ウ ふるさと宮まつりへの支援（年間目標：割当協賛金の確保）
- エ フェスタ in 大谷への支援（集客目標：3万人）
- オ おもてなし事業の推進
- カ 宇都宮ブランドショップ「宮カフェ」の運営

(4) プロスポーツを活用したまちづくり事業の推進

プロスポーツと地域が連携したまちづくり事業を推進する。

- ア 青年部との連携
- イ プロスポーツチームと商店街連携支援
- ウ 広報普及

4 建議・要望活動の充実

会員や地域からの意見・要望を幅広く反映させ、地域のオピニオンリーダーとして、政治や行政等に対して積極的な政策提言活動を実施する。

リーディングプロジェクト「政策提言プロジェクト」

会員ニーズの把握に努めるとともに、部会・委員会活動をとおり必要な事項について政策提言していきます。

- ア 国・県への建議・要望活動
- イ 市への建議・要望活動

5 財政基盤・組織体制の充実

商工会議所が地域唯一の総合経済団体として、積極的な事業運営を展開していくため、会員組織の拡大と安定した財政基盤の強化に努める。

リーディングプロジェクト「商工会議所の基盤づくりプロジェクト」

会員との絆を強め、会員サービスの充実を図り財政基盤の強化に努めます。

(1) 組織の強化

会員増強運動を継続実施するとともに、部会、委員会、青年部、女性部活動を積極的に展開・支援する。

- ア 会員増強運動の展開（年間目標：会員数80人増）
- イ 会員管理（年間目標：正確な会員データの作成）
- ウ 会員サービス事業の構築（年間目標：年1事業の創出）
- エ 会員企業チラシ・カタログ等展示コーナーの設置管理（年間目標：80件）
- オ 部会、委員会活動の充実（年間取り組み：活発な議論と成果の事業への反映）
- カ 青年部、女性部事業の支援（年間目標：新規会員青年部15人、女性部5人）
- キ 議員及び役員の改選
- ク 中期事業計画の策定（計画期間平成23年度～平成25年度）
- ケ 新委員会の検討

(2) 情報提供の充実強化

会員企業との定期的コミュニケーションツールである会報の充実を図る。また、WEBを活用して各種情報を提供する。

- ア 会報「天地人」の発行（年間目標：会員とのコミュニケーション機会の拡大）
- イ ビジネス情報手帳「パートナー」の発刊配布
- ウ 地域ポータルサイト「うつのみやマップ」からの地域情報の発信（年間目標：アクセス10万件）
- エ データマップ2011の作成と情報提供
- オ 県内商工会議所統一パンフレット作成事業（年間目標：2,100部）
- カ 中小企業景況調査の実施及び調査結果の提供（年間目標：回収率80%）

- キ 商工会議所早期景気観測調査（L O B O 調査）の実施及び調査結果の提供（年間目標：回収率 8 0 %）

(3) 情報化支援の推進

会員企業との情報の共有を図るため、インターネットの利活用を促進し、各種情報を提供する。

- ア 会員Eメール配信サービス（「e-天地人」）の拡充（年間目標：新規登録 2 0 件）
- イ 電子入札取次ぎ業務の促進（年間目標：1 0 件）

(4) 広域経済交流の推進

経済交流の可能性を検討する。

- ア 茨城・栃木・群馬三県商工会議所交流会議の開催
- イ 「茨城・栃木・群馬の魅力体験～きたかん博（仮称）」の開催
- ウ 市内商工会との経済交流の実施

(5) 中・長期財政計画の改定

中期事業計画の実効性を高める財政的な裏付けと、本商工会議所の健全で安定した組織運営を目的に、平成 2 0 年度に策定した中・長期財政計画を改定する。

改定中・長期財政計画（計画期間平成 2 3 年度～平成 3 2 年度）

(6) 共済業務の推進

各種共済制度の加入を推進し、会員企業の「安心」と共済制度の安定を促進する。

- ア 普通共済（ふれあい共済）の加入推進（年間目標：加入率 3 5 . 0 %）
- イ 特定退職金共済制度の加入推進（年間目標：新規加入 2 5 件）
- ウ その他の会員事業所共済制度の加入推進
- エ 栃木県火災共済制度の普及促進（年間目標：1 0 人）
- オ 共済還元事業の実施（年間目標：利用者数 3 6 0 人）
- カ 汚染負荷量賦課金の申告納付受託事業の実施